

株主のみなさまへ

第107期

# 中間報告書

平成27年4月1日～平成27年9月30日



株式会社 日新

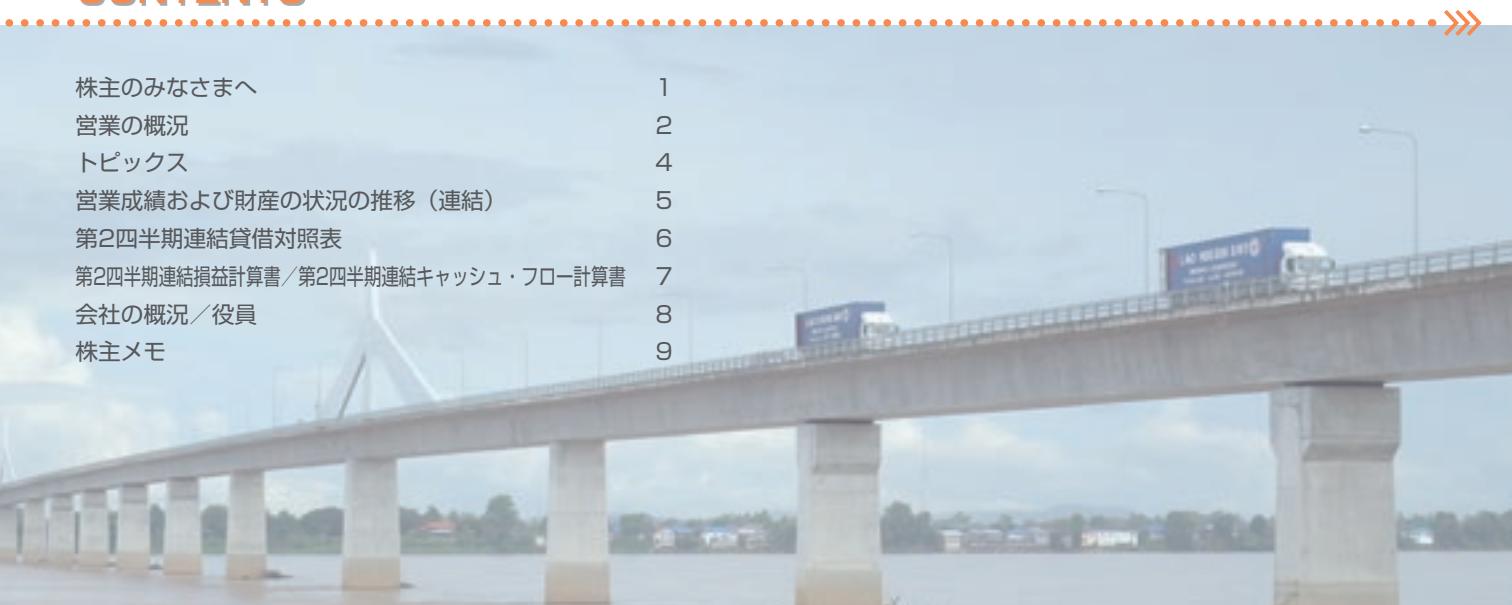
# 経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、安全・迅速・低コストに高品質な物流・旅行サービスを提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えることを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底、および、地球環境保全への積極的な取り組みなど企業の社会的責任（CSR）をはたしながら、グローバルに展開していくことを目指しています。

## CONTENTS

株主のみなさまへ	1
営業の概況	2
トピックス	4
営業成績および財産の状況の推移（連結）	5
第2四半期連結貸借対照表	6
第2四半期連結損益計算書／第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
会社の概況／役員	8
株主メモ	9



# 株主のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第107期第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の営業の概況をとりまとめましたので、ここに本報告書をお届け申し上げます。

当社は、当社グループの強みである海外ネットワークと国際物流を活かした新たなビジネスモデルを、グループ一体となって創出し続けることで、更なる飛躍と持続的成長を目指してまいります。

当年度の中間配当金につきましては、1株当たり4円とし、本年12月7日を支払開始日とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長  
最高経営責任者 (CEO)

代表取締役社長  
業務執行責任者 (COO)

筒井 博 筒井雅洋

## 会社の概要

株式会社 日新

NISSIN CORPORATION

本店 横浜市中区尾上町六丁目81番地  
☎045-671-6111  
東京事務所 東京都千代田区三番町5番地  
☎03-3238-6666  
設立 昭和13年12月14日  
資本金 60億9,726万3,500円  
(平成27年9月30日現在)  
ホームページ <http://www.nissin-tw.co.jp/>

# 営業の概況

## 1. 当第2四半期の概況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日 以下「当第2四半期」）における世界経済は、米国では旺盛な個人消費により内需は堅調に拡大しました。欧州は原油安が景気を下支えし、緩やかな景気回復を維持しました。中国経済は成長鈍化が顕在化し、その影響で、アジアでは成長のペースが減速ないし横ばいで推移しました。日本では、円安や原油安により企業収益の回復が進んだものの、輸出が伸び悩んだことに加え内需の回復も足踏み状態が続き、景気回復はやや減速しました。

このような状況下、当社グループは、海外25か国のグローバルネットワークを駆使し、第5次中期経営計画の重点分野である自動車関連部品を中心に、アジア、中国、北米で海外事業が拡大しました。国内では、物流品質の改善や利益率の向上に注力しました。

当第2四半期は、物流事業において、海外では、アジア及び中国発の自動車部品を中心とした輸出が好調に推移したことに加え、米州において自動車関連貨物の荷動きが活発化したことにより増収増益となりました。日本では、IT技術を活用したクラウドサービス「Nissin Logi-System Park」による新規業務獲得に努め、ICタグ付き専用パレットを利用した物流・在庫情報の一括管理業務を受注するなど、営業においても今後の拡大につながる成果を上げました。また、将来の成長・拡大に向け横浜市北仲通北地区の再開発をはじめ横浜地区の倉庫・施設の再編に取り組みました。他方、利益率向上や人件費・経費の圧縮に取り組んだ結果、増益を確保しました。旅行事業では、中国、アジア、北米への業務渡航

及びビジネス・イベント事業の取り扱いが堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期における当社グループの売上高は、前年同期比3.5%増の103,551百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比39.5%増の2,821百万円、経常利益は前年同期比45.8%増の2,957百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比133.9%増の1,954百万円と、増収増益を確保しました。

## 2. セグメントの業績

### ① 物流事業

日本では、機械設備・中古車両の輸出海上貨物が堅調に推移したほか、危険品の取り扱いが好調に推移しました。輸入海上貨物は、一般雑貨や乳製品等の食品関連貨物の取扱いは順調に推移しました。

輸出航空貨物は、日本発の自動車関連部品の取扱いは低調に推移しました。輸入航空貨物は、円安の影響を受けアパレル関連は伸び悩みましたが、医薬品関連貨物や自動車関連の取り扱いが順調に推移しました。国内倉庫では、関東地区・関西地区ともに取り扱い貨物増加により高水準に稼働しました。ターミナル事業では、コンテナ船業務は大型船新規航路の開設などにより堅調に推移しました。

海外では、米州においては、中西部及び西岸地区において新規顧客向け大型倉庫開設など、今後の展開を睨んだ施設の拡充を図りました。また、カナダで新規受注した自動車部品の組立業務、メキシコでの量産部品保管業務などが順調に推移しました。欧

州では、自動車イベント関連部品が堅調に推移したほか、ポーランドにおける家具関連の新規顧客開拓が功を奏し収益に貢献しました。アジアでは、期初の北米西岸港湾混乱による航空代替輸送が貢献したほか、混乱収束後においても、好調な米国市場向け自動車関連部品を中心に、航空・海上輸出がともに順調に推移したことに加えて、顧客の新工場稼働に対応してタイ・プラチンプリ倉庫の増設に取り掛かりました。また、今期よりインドネシア現地法人(PT. NISSIN TRANSPORT INDONESIA)を連結子会社化しました。中国では、北米向け自動車関連部品の輸出が増加したことに加え、電子部品・部材の航空輸出入が堅調に推移し、また新規倉庫業務の開始が収益に寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比5.9%増の74,778百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比58.6%増の2,241百万円となりました。

## ② 旅行事業

中国、アジア、北米向け業務渡航が回復基調で推移し、海外研修事業やビジネス・イベントなどの目

的別団体旅行も順調に増加しました。また、中国からのインバウンド事業も順調に拡大しました。他方、航空会社の運賃値下げやMERS、海外テロ事件の多発などが収益に影響を及ぼしました。

この結果、売上高は前年同期比2.3%減の28,267百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比15.3%減の272百万円となりました。

## ③ 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業は引き続き安定した収益を確保いたしました。完成工事案件が前年を下回りました。

この結果、売上高は前年同期比5.8%減の504百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比7.4%増の306百万円となりました。

通期の連結業績見通しは、次のとおりです。

### 連結業績見通し

売上高	213,000 百万円	(前期比 4.2%増)
営業利益	5,400 百万円	(前期比 15.8%増)
経常利益	5,600 百万円	(前期比 9.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,600 百万円	(前期比 6.2%増)

## 事業別の売上高の推移

部 門	第 106 期		第 107 期第 2 四半期 (累計)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
物 流 事 業	148,140 百万円	72.5 %	74,778 百万円	72.2 %
旅 行 事 業	55,220	27.0	28,267	27.3
不 動 産 事 業	1,099	0.5	504	0.5
合 計	204,461	100.0	103,551	100.0

# トピックス

## アジア中南米航路のターミナル・代理店業務を受注

当社は、得意先船社である「HAMBURG SUD社」「CMA CGM社」が他の2船社との協調配船で開始したアジア中南米航路の横浜港におけるターミナル・代理店業務を受注しました。

当社が利用する南本牧ターミナルは、大型船入港が可能な横浜港でも限られた高規格ターミナルであり、本年8月、当社取り扱いコンテナ船としては最大級となる第1船（1万TEUクラス・94,730総トン、写真）の本船荷役を無事完了しました。今後も、本船大型化に対応したオペレーションの効率化を進めてまいります。



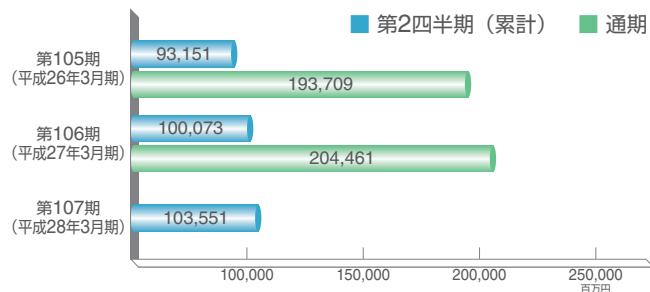
## 「中外運-日新国際貨運有限公司」設立10周年を迎える

「中国外運長航集团有限公司」と2005年に共同事業として営業を開始した合併会社「中外運-日新国際貨運有限公司」が設立10周年を迎えました。また、合併期間を更に10年延長することも決定しており、双方の人材を活用して物流ノウハウの提供を行い、今後一層の共同事業発展と中国物流の高度化に貢献することを目指します。

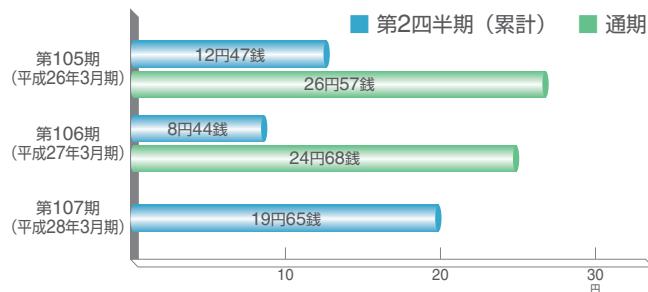


# 営業成績および財産の状況の推移（連結）

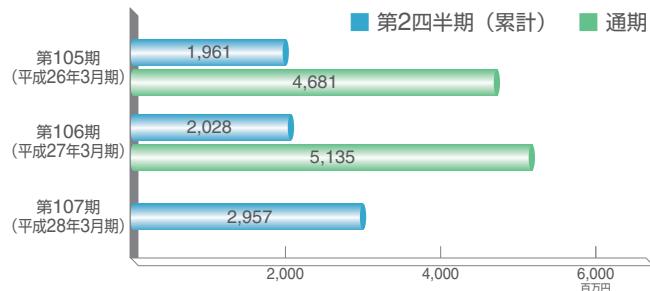
## 売上高



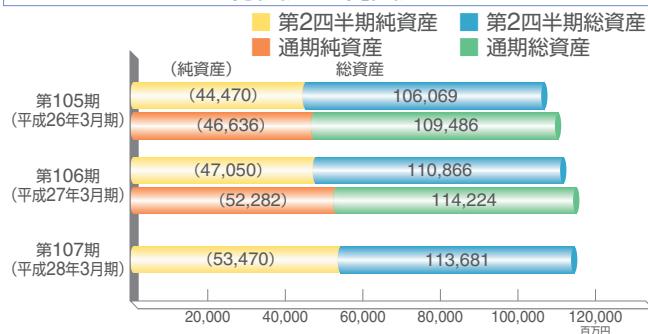
## 1株当たり四半期純利益



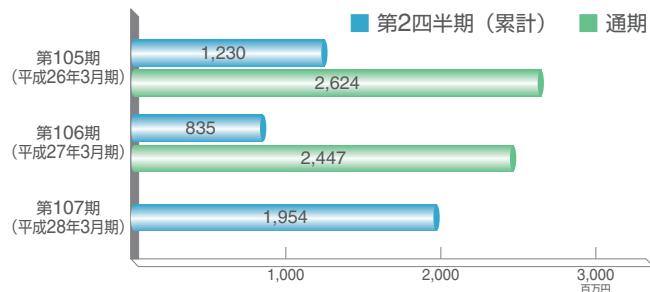
## 経常利益



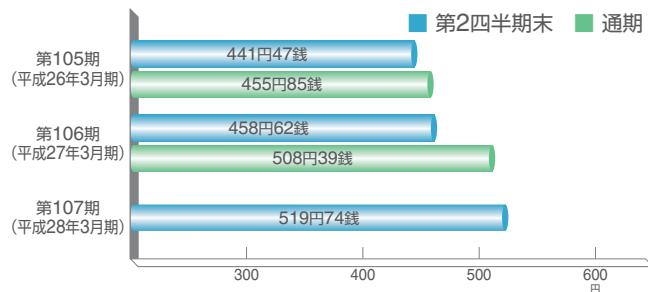
## 総資産・純資産



## 親会社株主に帰属する四半期純利益



## 1株当たり純資産



# 第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>48,760</b>	<b>48,885</b>
現金及び預金	14,894	14,612
受取手形及び売掛金	27,712	28,108
その他の	6,413	6,427
貸倒引当金 △	260	△ 263
<b>固 定 資 産</b>	<b>65,463</b>	<b>64,796</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>39,277</b>	<b>39,007</b>
建物及び構築物	17,947	17,547
機械装置及び運搬具	2,747	2,849
土地	17,515	17,697
その他の	1,066	912
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,950</b>	<b>2,877</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>23,235</b>	<b>22,911</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>114,224</b>	<b>113,681</b>
<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>34,277</b>	<b>32,305</b>
支払手形及び買掛金	11,553	11,847
短期借入金	12,376	11,398
その他の	10,347	9,059
<b>固 定 負 債</b>	<b>27,664</b>	<b>27,904</b>
社債	1,000	2,000
長期借入金	19,090	18,439
その他の	7,573	7,465
<b>負 債 合 計</b>	<b>61,941</b>	<b>60,210</b>
<b>純 資 産 の 部</b>		
<b>株 主 資 本</b>	<b>42,990</b>	<b>44,800</b>
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,426	4,620
利益剰余金	32,892	34,463
自己株式 △	425	△ 380
その他の	<b>7,520</b>	<b>6,949</b>
<b>非 支 配 株 主 持 分</b>	<b>1,771</b>	<b>1,720</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>52,282</b>	<b>53,470</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>114,224</b>	<b>113,681</b>

## Point ① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加しましたが、株式相場の下落に伴う投資有価証券の減少及び有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ542百万円減少の113,681百万円となりました。

## Point ② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債は、売上原価の増加に伴い支払手形及び買掛金が増加しましたが、短期借入金の返済に伴う減少により、前連結会計年度末に比べ1,731百万円減少の60,210百万円となりました。

## Point ③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、株式相場の下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,188百万円増加の53,470百万円となりました。

# 第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
売上高	100,073	103,551
売上原価	84,758	86,692
売上総利益	15,314	16,859
販売費及び一般管理費	13,292	14,037
営業利益	2,022	2,821
営業外収益	628	553
営業外費用	622	418
経常利益	2,028	2,957
特別利益	12	37
特別損失	768	126
税金等調整前四半期純利益	1,271	2,868
法人税、住民税及び事業税	712	792
法人税等調整額	△ 369	△ 0
四半期純利益	927	2,077
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	835	1,954

## Point ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,868百万円、減価償却費による内部留保1,367百万円等の資金の増加と、法人税等の支払額1,006百万円等の資金の減少により、2,748百万円の収入となりました。

## Point ⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出755百万円、貸付けによる支出49百万円の支出等の資金の減少により、808百万円の支出となりました。

## Point ⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出899百万円、短期借入金の減少737百万円、配当金の支払額398百万円等の資金の減少により、2,125百万円の支出となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を加え、前連結会計年度末に比べ221百万円の資金の減少となり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は14,051百万円となりました。

# 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,332	2,748
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 839	△ 808
財務活動による キャッシュ・フロー	274	△ 2,125
現金及び 現金同等物に係る換算差額	△ 196	△ 137
現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	571	△ 323
現金及び 現金同等物の期首残高	12,595	14,272
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	102
現金及び 現金同等物の四半期末残高	13,166	14,051

# 会社の概況

## 株式の状況

(平成27年9月30日現在)

- ①発行可能株式総数 200,000,000株  
 ②発行済株式総数 101,363,846株  
 (うち自己株式 1,223,939株)  
 ③株主数 4,294名  
 ④大株主(上位10名)

株主名	持株数
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,972 千株
株式会社横浜銀行	4,890
日新商事株式会社	4,451
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,039
日本生命保険相互会社	3,676
株式会社三井住友銀行	3,248
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3,229
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,939
日新社員持株会	2,364
日新共栄会	2,354

## 本店・支店

- 本店  
 横浜市中区尾上町六丁目81番地  
 東京事務所  
 東京都千代田区三番町5番地  
 大阪支店  
 大阪市中央区平野町三丁目4番14号  
 神戸支店  
 神戸市中央区江戸町101番地  
 千葉支店  
 千葉市中央区中央港一丁目9番1号

# 役員

(平成27年11月5日現在)

取締役会長 会長執行役員 最高経営責任者 (代表取締役)	筒井博
取締役社長 社長執行役員 業務執行責任者 (代表取締役)	筒井雅洋
取締役 常務執行役員	渡邊淳一郎
取締役 常務執行役員	櫻井秀人
取締役 常務執行役員	赤尾吉生
取締役 常務執行役員	枘田建二郎
取締役 執行役員	中込利嘉
取締役 執行役員	奥秋雅久
取締役 執行役員	筒井昌隆
取締役 執行役員	石山知直
社外取締役 監査等委員(常勤)	藤根剛
社外取締役 監査等委員	小林貞雄
社外取締役 監査等委員	武田攻
常務執行役員	鳥尾省治
執行役員	尾野本哲
執行役員	藤井正浩
執行役員	筒井啓雄
執行役員	地井挽茂貴
執行役員	梅本村康
執行役員	木斉藤浩
執行役員	上野謙二
執行役員	藤野堂彦
執行役員	峯堂晴樹
執行役員	中嶋粹芳
執行役員	川島潤一
執行役員	章征栄

## 株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.nissin-tw.co.jp/">http://www.nissin-tw.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

## 各種手続のお申出先

- 未受領の配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等  
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。  
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。

ホームページアドレス <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

## ホームページのご案内

<http://www.nissin-tw.co.jp/>

最新の情報は当社ホームページで  
ご覧いただけますのでご利用ください。





横浜交易西洋人荷物運送之図 五雲亭貞秀（神奈川県立歴史博物館所蔵）

**NISSIN CORPORATION**

